

議員の辞職

渡辺 厳太郎
(5月28日付)

議会の人事

【議会運営委員会】

委員の交代

就任 笹倉 みどり
(5月31日付)

辞任 いわせ 和子
(5月30日付)

【第17期町田市議会】

改革調査特別委員会

委員の交代

就任 戸塚 正人
(5月31日付)

辞任 若林 章喜
(5月30日付)

【災害対策委員会】

委員の交代

就任 若林 章喜
(5月29日付)

辞任 渡辺 厳太郎
(5月28日付)

【南多摩斎場組合】

議会議長

議員の交代

選出 白川 哲也
(6月4日付)

辞任 渡辺 厳太郎
(5月28日付)

【多摩ニュータウン】

環境組合議会議員

議員の交代

選出 若林 章喜
(6月4日付)

辞任 渡辺 厳太郎
(5月28日付)

会派の動き

【選ばれる町田をつくる会】

会派代表者の交代

就任 若林 章喜
辞任 渡辺 厳太郎
(5月28日付)

議員提出議案

意見書(要旨)

本定例会では意見書10件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

日本版DBS法の着実な実施とさらなる充実を求める意見書

日本版DBS法は学校設置者等に親などの目が届かない状況で子どもと接する仕事に就労を希望する者の「特定性犯罪」確認を義務付けられる一方、学習塾・放課後児童クラブ等は認定制となっている。また、前科確認作業における情報漏洩リスクと作業負担増加も懸念されている。よって町田市議会は次のことを政府に求める。

①義務化事業者の対象を拡大する検討を行うこと。②対象事業者の情報漏洩リスクと作業負担低減のため、発行された犯罪有無の書類を就業希望者が事業者へ提出する方式への検討を行うこと。

内閣総理大臣ほか5件宛て

香害による健康被害の解決等を求める意見書

柔軟仕上げ剤等の合成洗剤、消臭剤等に含まれる揮発性有機化合物によって、頭痛、めまい、胃腸症状、呼吸障害等の体調不良を訴える人が増加している。

21年8月、関係5省庁が連名で香害啓発ポスターを作成し、24年1月には香害をなくす議員の会、香害をなくす連絡会、カナリア・ネットワーク全国が連名で業界団体や企業に対し署名を提出した。香料等成分の安全性や香料

による健康被害について、企業、被害者を交えた実態調査、理解促進の取組の継続や相談窓口の設置、安全性調査の補助等、さらなる実効性のある施策の実施を求める。

内閣総理大臣ほか7件宛て

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けて、以下3点を求める。

①情報発信者の事前登録等により情報の信頼性を担保し、現場から正確な情報を収集し活用する情報連携環境を整備すること。②IoTセンサーやドローンを活用して、即時に国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すると同時に、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの自治体への配置を支援すること。③正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定のアプリケーション等国民への普及を強力に推進すること。

内閣総理大臣ほか5件宛て

聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

様々な難聴者に聴覚補助機器等の選択肢が整った今、認知症予防と共に、高齢者の積極的な社会参画実現のため、以下の取組を強く求める。

①難聴に悩む高齢者が、医師や専門家の助言のもとで、自分に合った補助器を積極的に活用する環境の整備。②難聴の方と円滑にコミュニケーションを取れる社会の構築を目指し、行政等の公的窓口等に、合理的配慮として聴覚補助機器等の配備推進。③地域

の社会福祉協議会や福祉施設との連携で、聴覚補助機器等を必要とする方への情報提供の機会や場の創設等、補聴器を普及させる社会環境の整備。

内閣総理大臣ほか4件宛て

下水道の維持管理・更新におけるウォーターP導入に向けての丁寧な対応を求める意見書

政府に対して、地方公共団体が民間との連携のもとで、安定的かつ持続的に下水道施設を機能させることができるよう特段の配慮を求める。

地方公共団体への導入支援において、職員向けのガイドラインだけでなく、中小規模の地方公共団体に寄り添う形で、相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。

内閣総理大臣ほか4件宛て

地域における「こども誰でも通園制度」の制度拡充等を求める意見書

子育て家庭の多くが「孤立した育児」の中で不安や悩みを抱えている中で、「こども誰でも通園制度」は、就労要件を問わず、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付制度である。令和8年度の本格実施に向けて、以下について特段の取組を求める。

①実施事業所が不足する地域では十分な受入れ先を確保するための施策を講じること。②自治体によって1人当たりの利用時間の上限を増やせるようにすること。③障がい児や医療的ケア児を受け入れら

れるようにすること。④重層的な見守り機能が発揮されるような制度設計とすること。

内閣総理大臣ほか5件宛て

水俣病問題の解決を求める意見書

2023年9月、これまで水俣病特措法の救済対象外であった原告の全員を水俣病と認める判決を大阪地裁が出した。この判決は、これまで救済されなかった被害者の訴えが司法の場で認められた画期的判決である。

水俣病特措法にも明記され、現地で求められている疫学を含む健康調査の早期の実施が必要であると考ええる。

よって町田市議会は、水俣病患者に寄り添い、共に水俣病の解決を目指す場であるべき環境大臣と水俣病患者者との懇談会を早期に実施し、半世紀以上にわたって困難な状況にある当事者の支援及び救済を実施することを求める。

内閣総理大臣ほか4件宛て

婚姻の平等の早期実現を求める意見書

日本は先進国首脳7か国の中で、唯一同性カップルに法的保障を与えておらず、同性カップルは相続や医療・福祉勤務先での福利厚生等様々な場面で不利益を被っている。

他方で、同性カップルに法的保障を与えていない現在の法律は憲法違反であるという司法判断が積み重なっている。民間の世論調査では、同性

婚を法的に認めることに賛成との回答が65%に上った。司法も市民社会も、婚姻の自由を全ての人が享受できるための立法を求めていると考える。よって、町田市議会は、国会と政府に対し、婚姻の平等

を早期に実現するための措置を求める。

内閣総理大臣ほか3件宛て

選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書

日本では、結婚の際、望まない改姓、事実婚、通称使用などによる不利益、不都合を強いられる人が多く存在する。内閣府のデータでは、婚姻の際、約95%(22年時点)が夫の姓になっており、間接的な女性差別などの指摘もある。

選択的夫婦別姓制度は、夫婦同性での結婚もでき、改姓を望まない場合は夫婦別姓を選択できるというもので、誰も強制されることのない仕組みである。

町田市議会は、選択的夫婦別姓制度の導入のための民法その他の法令改正を、国会において早期に審議することを求めるものである。

内閣総理大臣ほか4件宛て

選挙の適正な実施に資するための公職選挙法改正を求める意見書

2024年6月20日に告示された都知事選挙においては、市民から公営掲示板の在り方に関する問い合わせが選挙管理委員会に寄せられている。

本来、選挙運動用ポスターは、候補者以外が使用するべきではなく、掲示権利を売買する行為など言語道断である。選挙目的ではないポスターの掲示は、民主主義の根幹をなす選挙において、市民の一層の政治不信を募らせ、民主主義の意義に影響を及ぼしかねないと考ええる。

よって、町田市議会は、国会に対して、選挙の適正な実施に資するための公職選挙法

改正を求める。

内閣総理大臣ほか3件宛て

議員の寄附行為は禁止されています

市議会では、「町田市議会議員の政治活動における虚礼廃止に関する決議」に基づき、公職選挙法の規定にかかわらず、すべてにわたり清潔な政治活動を行うことにより市民の信託に応えるため、虚礼廃止に関する要綱を制定しています。

公職選挙法では、政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは時期や理由を問わず禁止しています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止しています。お祭りや地域の行事等への寄附や飲食物等の差し入れなども該当します。

このことから、会費が必要とされる催し物や実費が伴う行事等にご案内いただく場合は、会費(他の参加者と同額)を必ず明示して議員にご通知くださるよう、ご協力をお願いいたします。

詳細は、「町田市議会議員の政治活動における虚礼廃止に関する要綱」をご覧ください



「議会関係例規集ページ」

6												月
28	25	19	18	17	14	13	11	10	7	5	4	日
金	火	水	火	月	金	木	火	月	金	水	火	
議会運営委員会	議会運営委員会	第17期町田市議会改革調査特別委員会	常任委員会(総務・健康福祉)	常任委員会(文教社会・建設)	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会説明会	議会説明会	議会説明会	内容
12	4	8	22	1	21	18	22	16	6		1	傍聴者数:131名

◎6月定例会の日程

～電子書籍版もご覧ください～

「町田市議会だより」は、市議会ホームページ上で、PDF形式もご覧いただけます。また、「カタログポケット」、「マチイロ」、「TAMA ebooks」での電子書籍版を掲載しています。右の市議会ホームページ内のリンクよりご覧ください。



「市議会だよりのページ」